

# トップメッセージ

## TOP MESSAGE

大和証券グループが掲げるCSRの重要課題や、果たすべき社会への責任、役割について執行役社長 鈴木茂晴が語りました。

### 金融危機を経て、社会に貢献しなければ企業は存続できないことを再認識


金融危機を経て、企業は単に利益をあげればよいという時代ではなくなりました。どのようなかたちで利益をあげたかが非常に重要になってきています。もちろん、企業は利益をあげなければ存続できませんが、それが目的ではありません。人間にとっての空気や水と一緒に、なければ生きていけません、それが人生の目的ではないのと同様です。

企業には、業務を通じて社会に貢献していくという使命があり、それを果たす企業のみが存続を許されるのだと思います。

### 「社会的意義のある金融商品」を通じて社会に貢献

当社が100年も存続してきたのは、社会的に意義のある仕事をしてきたからこそです。近年は「ワクチン債」や「マイクロファイナンス・ボンド」など、社会貢献に直結する商品に注力してきました。このような商品を手がけることで、自分の仕事が社会の役に立っているという実感を持つことは重要だと思います。

お客様も投資することで社会に貢献したことが分かりやすく、実質的に寄付をしたような満足感が得られるのではないのでしょうか。しかし、寄付ではなく投資ですから、きちんとリターンもあります。日本人は世の中になんらかの貢



より高い  
クオリティを追求し、  
良い会社であり続ける

献をしたいという気持ちを持っている方が多いですから、こういう商品は日本人のマインドに非常に合っているのではないかと思います。

2010年4月にはアジア・太平洋地域の水道整備や水質保全事業を支援する「ウォーター・ボンド」の引受・販売を行いました。

このような、経済的利益を生み出すと同時に、貧困や環境などの社会的課題に対してもより直接的で即効性のある解決を目指す投資「インパクト・インベストメント」にさらに力を入れ、社会的意義のある金融商品を通じて、社会の持続的発展に貢献していきたいと思っています。

### 経済教育や情報提供を通じて 健全な金融・資本市場の形成を促す

健全な金融・資本市場を次の世代につなげることは、我々金融機関が果たすべき重要な役割だと思っています。日本の学校教育では基本的な経済の授業があまり行われていません。そのため経済の授業ができる先生も少ないというのが現状でしょう。将来を担う子どもたちが経済に興味をもち、知識を学んでもらうためには、まず楽しい授業ができる先生が必要です。その思いから高校の先生達が経済を教えやすいような教材<sup>※1</sup>づくりに取り組んでいます。こうした活動を地道に続けることが、将来、健全な金融・資本市場を支える力になると思います。

また、「貯蓄から投資へ」ということで考えれば、次の世代だけではなく、個人の金融資産の8割を持っている50歳以上の方にも積極的に働きかけていかなければいけません。我々は「ダイワ・証券情報TV」<sup>※2</sup>などを活用した情報の提供にも努めていきます。

### 19時前退社の励行と有給休暇取得の促進 働きやすい職場がモチベーションを上げる

2007年から19時前退社を励行していますが、だいぶ浸透してきました。時間をうまくコントロールすることで、業務効率が飛躍的に上がったと思います。有給休暇の取得も

促進しました。利用されない制度はないものと同じですから、利用しやすい仕組みもつくらなければいけません。特に役員や、支店長・部長クラスは率先して休暇を取るようにしています。そうすれば皆が取得しやすくなります。労働環境に関する社内のアンケートでは、8割が「適切である」と回答しています。

2009年4月には4名の女性が役員に就任しました。女性の力を活用したいと、ここ数年、取組みを強化してきましたが、女性の活躍が女性役員の誕生を後押ししたのだと思います。働きやすい職場づくりが会社に対するロイヤリティやモチベーションを高めることにつながりますから、今後も注力していきたいと思っています。

### 10年後、20年後も、規模の大きさではなく より高いクオリティを追求

当社は2010年1月、国内証券業界では初めて「国連グローバル・コンパクト<sup>※3</sup>」に署名しました。グローバル・コンパクトの10原則は、当社の理念となんら相違するところがなく、その精神はすでに当社で実践されているとも思いました。また、グローバルに活動する企業として、このような実践を強化し、広く発信していくことは、意義があると考え署名することにしました。

しかし、どれだけグローバルに活動するようになっても私が10年後、20年後に目指すのは、規模の大きさではなくクオリティの高い会社です。商品・サービスや社員の質も高く、やりがいをもって働ける「いい会社」と誰からも言われ続ける会社であってほしいと思います。それでこそ、大和証券グループが今後も存続し、発展していけるのだと思います。

大和証券グループ本社 執行役社長

鈴木 茂晴

※1 15ページ参照 ※2 日本で唯一の証券専門チャンネル ※3 国連グローバル・コンパクト…1999年、コフィー・アナン国連事務総長(当時)の提唱により国連に創設された国連事務総務会直結組織。企業のリーダーに国際的なイニシアチブであるグローバル・コンパクトへの参加を促し、国連機関、労働、市民社会とともに人権、労働基準、環境、腐敗防止の分野における10原則を支持するというもの。